

平成19年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	<b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に</b> 関する意見、受講者又はその任命権者等の <b>研修ニーズ等を把握</b> する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用</b> するとともに、これらの <b>機関との連携・協力を推進</b> する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書等の作成・提出を求め</b> るとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する <b>アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付け</b> るとともに、これらを <b>任命権者に提供</b> する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <b>事前研修と</b> 、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>インターネット等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]				(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]				
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対する一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)			受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)	
教職員等中央研修	第1回小・中学校校長・教頭	6/28～7/12	15日間	①、②、③	2,050	1,592	77.7%	100.0%	平成20年度に実施	①、②、③、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修講師として、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBM等の民間企業リーダーなど、多彩な人材を活用し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
	第2回東京、神奈川、埼玉、千葉、その他の小学校・中学校の教頭	8/6～8/10 8/16～8/23	13日間									ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)
	第3回高等学校校長・教頭	9/26～10/11	16日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
	第4回小学校教頭・幼稚園長	1/16～1/30	15日間									〃
	第5回中学校教頭、指導主事、センター指導主事	2/5～2/20	16日間									〃
	第6回小学校教頭、指導主事、センター指導主事	2/21～3/6	15日間									〃
	第1回高等学校教員	5/8～6/1	25日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
	第2回小学校教員	7/17～8/10	25日間									〃
	第3回中学校教員	8/14～9/7	25日間									〃
	第4回小・中学校教員	10/16～11/9	25日間									〃
第5回小・中・高等学校教務主任	11/19～12/14	26日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)			
事務職員研修	小・中学校	1/28～ 2/1	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	335	93.1%	99.4%	平成20年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。</p> <p>⑤ 国立教育政策研究所の調査官等とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、バームコンサルティンググループの専門家を研修講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>	
	高等学校	1/7～ 1/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
教職員等海外派遣研修	英語教育	事前研修会	4/23～ 4/25	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)	①、②、③	100	78	78.0%	98.6%	平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>⑤ 国立教育政策研究所の調査官等とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、運営については英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の専門家の知見を活用し、研修内容の充実を図った。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。</p>
		英語教育コース :6ヶ月	6月中旬～ 12月中旬	6ヶ月	イギリス、カナダ								
		帰国報告会	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								
	英語教育	事前研修会	5/14～ 5/16	3日間	弘済会館 (東京都千代田区)								
		英語教育コース :2ヶ月	7月中旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ、 オーストラリア								
		帰国報告会	11/21	1日間	オフィス東京 (東京都中央区)								
	国際理解教育	事前研修会	7/11～ 7/13	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								
		国際理解教育コース :3ヶ月	9月中旬～ 12月中旬	3ヶ月	アメリカ、オーストラリア								
		帰国報告会	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ("有意義であった"率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート("研修 成果を効果的に活用 できている"率)	受講者又は任命権 者に対する調査("研 修講師等としての役 割を担った"率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	6/11～ 6/15	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	226	102.7%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	9/10～ 9/14	5日間	〃									⑤ 研修の企画段階において、兵庫教育大学や名城大学の教員等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
指導力向上指導者養成研修	9/10～ 9/12	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	132	120.0%	99.2%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。	⑤ 研修内容の企画段階において岐阜女子大学の教員と連携協力して研修内容の充実を図るとともに、研修講師として弁護士も活用した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	12/17～ 12/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	175	109.4%	99.4%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	9/19～ 9/21	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	440	464	105.5%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/20～ 8/22	3日間	熊本大学									④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/4～ 6/8	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	1,026	116.6%	99.5%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/20～ 8/22	3日間	ウェディングプラザアラスカ (青森県青森市)									④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/8～ 8/10		メルパルク長野 (長野県長野市)									⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、兵庫教育大学等の教員を研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	8/8～ 8/10		石川県地場産業振興センター (石川県金沢市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	1/23～ 1/25		ルビノ京都堀川 (京都府京都市)									
	中国・四国ブロック	8/22～ 8/24		ホテルマリンパレスさぬき (香川県高松市)									
九州ブロック	10/10～ 10/12	熊本テルサ (熊本県熊本市)											
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	10/9～ 10/12	4日間	国立磐梯青少年交流の家 (福島県耶麻郡)	①、②、④	110	110	100.0%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	10/23～ 10/26	4日間	国立吉備青少年自然の家 (岡山県加賀郡)									④ 全国2ブロックで開催した。

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]						(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
生徒指導指導者養成研修	6/11～ 6/26	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	124	112.7%	100.0%			平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力した。また、筑波大学や関西学院大学等の教員、警察関係者等を講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修	10/24～ 10/26	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	129	117.3%	100.0%			平成20年度 に実施	①、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、筑波大学等の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/18～ 6/22	5日間	タイム24 (東京都江東区)	①、②、④	220	231	105.0%	99.6%		平成20年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック	7/2～ 7/6	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)								
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/15～ 10/19	5日間	東北自治研修所 (宮城県黒川郡富谷町)	①、②、④	220	293	133.2%	100.0%		平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国5ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
	関東・甲信越ブロック	10/22～ 10/26	5日間	埼玉会館 (埼玉県さいたま市)								
	東海・北陸ブロック	11/12～ 11/16	5日間	ルブラ王山 (愛知県名古屋市)								
	近畿・中国ブロック	11/5～ 11/9	5日間	大阪市教育センター (大阪府大阪市)								
	四国・九州ブロック	12/3～ 12/7	5日間	福岡県教育センター (福岡県糟屋郡篠栗町)								
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/12	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	3,900	3,722	95.4%	【参考】 92.1%		①、④、⑤ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 東部・西部の2ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	“(A日程)”	7/30～ 7/31	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								
	“(B日程)”	8/6～ 8/7	2日間	”								
	“(第2次)”	8/23	1日間	”								
	再契約予定者研修会(A日程)	5/28～ 5/29	2日間	神戸ポートピアホテル (兵庫県神戸市)								
	“(B日程)”	6/4～ 6/5	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]				
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)						
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	8/27～ 8/28	2日間	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)	①、②、④	110	189	171.8%	98.9%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	日本語指導者用コース	8/27～ 8/30	4日間										⑤ 研修内容の企画段階において、(財)波多野ファミリースクールの専門家と連携協力した。また、東京学芸大学国際交流センター、国際文化フォーラムの専門家を研修講師として活用した。	
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	8/6～ 8/10	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	54	90.0%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/22～ 5/25	4日間	いわて県民情報交流センター、岩手県営体育館ほか	①、②、④	830	908	109.4%	99.7%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。	
	中部ブロック	5/15～ 5/18	4日間	和歌山県民文化会館、和歌山市立市民体育館ほか									④ 全国3ブロックで開催した。	
	西部ブロック	5/8～ 5/11	4日間	岡山衛生会館、岡山県総合グラウンドほか									⑤ 研修内容の企画段階において、中京女子大学の教員等の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	11/12～ 11/14	3日間	①、②、④	330	356	107.9%	98.8%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。	
		専門コース	11/12～ 11/16	5日間									④ 全国2ブロックで開催した。	
	西部ブロック	推進コース	12/10～ 12/12	3日間									エル・おおさか (大阪府大阪市)	⑤ 研修内容の企画段階において、筑波大学、十文字学園女子大学教員等の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
		専門コース	12/10～ 12/14	5日間										⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	5/30～ 6/1	3日間	アイビーホール青学会館 (東京都渋谷区)	①、②、④	160	196	122.5%	96.4%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	災害安全コース												⑤ (財)日本交通安全普及協会等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
食育指導者養成研修	食育推進指導者コース	6/19～ 6/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	192	112.9%	99.5%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	栄養教諭コース	8/20～ 8/23	4日間	〃									⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校運営	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡	①、②、④	500	539	107.8%	98.3%	平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		4派遣団	10月～11月	11～12日間	イギリス、オランダ、ドイツ、アメリカ								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡								⑤ プログラムの企画段階から、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、全ての派遣団(24団)に、これらの協力をシニアアドバイザーとして同行させ指導助言を行うことで研修効果を高めた。
	キャリア教育	事前研修会	8月	2日間	東京、福岡								⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		2派遣団	9月～10月	10～12日間	デンマーク、フィンランド、イギリス								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡									
		小学校英語	事前研修会	8/2～3	2日間								東京
	1派遣団		9月～10月	12日間	スペイン								
	事後研修会		1/17～18	2日間	つくば								
	国語力・読解力	事前研修会	8月	1～2日間	東京、松山、福岡								
		3派遣団	10月～11月	12日間	イギリス、カナダ、フィンランド								
	事後研修会	1月～2月	1～2日間	つくば、愛媛、福岡									
	伝統・文化の教育	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡								
		3派遣団	9月～11月	12日間	アメリカ、イギリス、スウェーデン								
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									
	心身の健康教育	事前研修会	8月	2日間	東京								
		2派遣団	9月～11月	12日間	ニュージーランド、デンマーク								
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば								
	生徒指導、在り方・生き方指導	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡								
		3派遣団	9月～11月	10～12日間	イギリス、オーストラリア、アメリカ								
事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡										
学校等間の連携	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋									
	2派遣団	10月	10～11日間	ニュージーランド、アメリカ									
	事後研修会	2月	2日間	つくば、名古屋									
理数系教育	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡									
	3派遣団	9月～10月	10～11日間	ブルガリア、アメリカ、フィンランド									
事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡										
安全に関する教育	事前研修会	8月	2日間	東京									
	1派遣団	10月	11日間	ニュージーランド									
	事後研修会	1/24～25	2日間	つくば									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	88	88.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	東京都立農産高等学校	②	495	405	81.8%	99.5%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	農業	バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)							
	工業	ものづくりに関する講義及び実習	8/20～8/24	5日間	学校法人国際技能工芸機構ものづくり大学(埼玉県行田市)							
	工業	知財教育に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	社団法人発明協会(東京都港区)							
	商業	新商品開発と起業に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	千葉商科大学							
	水産	沿岸域の環境保全に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	国立大学法人 東京海洋大学							
	水産	魚病に関する講義と実習	7/23～7/27	5日間	日本獣医生命科学大学(東京都武蔵野市)							
	家庭	フードビジネス及びファッションビジネス等に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	家庭クラブ会館等(東京都渋谷区等)							
	家庭	乳幼児理解及び子育て理論等に関する知識と技術	7/30～8/3	5日間	お茶の水女子大学(東京都文京区)							
	看護	看護の各領域における教授法・教育評価に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)							
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	学校法人藍野学院(大阪府茨木市)							
	情報	リッチメディアの処理技術に関する講義と実習	8/20～8/24	5日間	株式会社内田洋行 潮見オフィス(東京都江東区)							
	情報	LANの利用に関する知識と技術	7/23～7/27	5日間	千葉商科大学							
	福祉	社会福祉援助技術等に関する講義と演習	7/24～7/27	4日間	ルーテル学院大学(東京都三鷹市)							
福祉	介護技術等に関する講義と演習	7/24～7/27	4日間	東奥学園高等学校(青森県青森市)								
技術家庭	技術教育と材料加工に関する講義と実習(東部ブロック)	2/18～2/22	5日間	国立大学法人 宮城教育大学								
	技術教育と材料加工に関する講義と実習(西部ブロック)	8/20～8/24	5日間	国立大学法人 島根大学								
	情報とコンピュータ1(題材開発(制御、動画作成)等)	9/10～9/14	5日間	国立大学法人 宮城教育大学								
	情報とコンピュータ2(ネットワークと計測制御等)	8/6～8/10	5日間	国立大学法人 鳴門教育大学								
	食に関する指導の講義と実習	7/30～8/3	5日間	大妻女子大学(東京都千代田区)								
技術家庭	幼児理解に関する講義と実習	7/23～7/26	4日間	国立大学法人 東京学芸大学								
産業教育実習助手研修	農業	農業及び農業教育に関する講義等	8/20～8/28	7日間	国立大学法人 宇都宮大学	②	60	44	73.3%	100.0%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業及び工業教育に関する講義等	7/30～8/7	7日間	八戸工業大学							